

目 次

A 組 織

1. 会 員

- (1) 入会
- (2) 正会員の代表者変更
- (3) 賛助会員の代表者変更
- (4) 賛助会員の社名変更

2. 役 員

- (1) 理事及び監事の選任
- (2) 会長、副会長、専務理事及び常務理事の選定

3. 会 議

- (1) 総会
- (2) 理事会
- (3) 正副会長会議
- (4) その他

4. 委 員 会

5. 事 務 局

B 事 業

I. 経営の高度化【経営高度化委員会】

II. 健全な流通・サービス基盤の整備【流通サービス委員会】

III. 環境、安全、その他技術的課題への対応【技術製造委員会】

IV. グローバル展開の支援【国際委員会】

V. 産業の高度化【イノベーション委員会】

VI. 円滑な事業運営【運営委員会】

A 組織

1. 会員

正会員数は年度始め 62 社であったが、年度中に 1 社が退会したことにより、年度末の正会員数は 61 社となった。また、賛助会員数は年度始め 57 社であったが、年度中に 1 社が入会したことにより、年度末の賛助会員数は 58 社となった。

なお、年度中に会員代表者を変更した正会員は 7 社、賛助会員は 3 社であった。

(1) 入会

賛助会員名

日本ハネウエル(株) (令和 5 年 12 月 1 日付)

(2) 退会

正会員名

IHI 運搬機械(株) (令和 6 年 3 月 31 日付)

(3) 正会員の代表者変更

正会員名

エピロックジャパン (株)

住友重機械建機クレーン(株)

田中鉄工 (株)

デンヨー (株)

日立建機(株)

古河ロックドリル(株)

北越工業(株)

新代表者名

トマス・マカスター・ロス

石田 和久

末吉 文晴

吉永 隆法

先崎 正文

山口 正己

佐藤 豪一

前代表者名

北岡 太平

岡田 道和

古賀 武志

白鳥 昌一

平野 耕太郎

荻野 正浩

堀内 義正

(4) 賛助会員の代表者変更

賛助会員名

いすゞ自動車 (株)

いすゞ自動車エンジン販売 (株)

みずほリース (株)

新代表者名

千葉 孝

小野寺 貴夫

中村 昭

前代表者名

森 康之

中山 慎一

津原 周作

2. 役員

(1) 理事及び監事の選任

- ① 荻野正浩理事より 11 月 16 日付で辞任の申し出があったので、令和 5 年度臨時総会(11 月 16 日開催)において、その後任理事として山口正己氏(古河ロックドリル(株))を選出した。また、常勤理事として平井利長氏((一社)日本建設機械工業会)を選任した。

(2) 常務理事の選定

- ① 第4回理事会(11月16日開催)において平井利長理事を常務理事に選定した。
以上の結果、令和5年度末の役員数は、理事25名、監事3名であった。

3. 会議

総会、理事会及び正副会長会議を次の通り開催し、工業会の課題、事業推進のあり方、その他工業会運営に関し、それぞれ所管事項の処理にあたった。

(1) 総会

年度中に、総会を2回開催した。

① 通常総会

日 時 令和5年5月25日 15:30~16:25

場 所 シェラトン都ホテル東京 嵯峨

出席社数 62社(書面等出席を含む)

議案第1号 「令和4年度事業報告(案)の承認に関する件」

議案第2号 「令和4年度決算(案)の承認に関する件」

議案第3号 「令和5年度事業計画(案)の承認に関する件」

議案第4号 「令和5年度収支予算(案)の承認に関する件」

議案第5号 「一般社団法人日本建設機械工業会入会金及び会費に関する規則改訂(案)の承認に関する件」

議案第6号 「理事の選任(案)に関する件」

② 臨時総会

日 時 令和5年11月16日 16:00~16:05

場 所 機械振興会館 6階「6-66」

出席社数 48社(書面等出席を含む)

議案第1号 「理事の選任に関する件」

(2) 理事会

年度中に、理事会を6回開催した。

① 第1回理事会

日 時 令和5年5月11日 16:00~17:00

場 所 機械振興会館 6階「6-66」(Web会議システム併用)

出席者数 理事16名 監事1名

議案第1号 「理事の選任(案)に関する件」

議案第2号 「令和4年度事業報告(案)の承認に関する件」

議案第3号 「令和4年度決算(案)の承認に関する件」

議案第4号 「令和5年度通常総会付議事項(案)に関する件」

報告事項 「職務執行状況の報告について(3月~4月)」

「欧州化学品庁に対するパブリックコメントの発出について」

「建機業界の独禁法Q&A集改訂について」

「建設機械産業に関わる経済動向」

② 第2回理事会

日 時 令和5年5月25日 16:30~16:40
場 所 シェラトン都ホテル東京 春日
出席者数 理事22名 監事3名
議案第1号 「副会長の選定に関する件」
報告事項 「イノベーション委員会委員長の指名について」

③第3回理事会

日 時 令和5年9月21日 16:00~16:40
場 所 トラストシティ カンファレンス・神谷町 Conference 2
出席者数 理事16名 監事2名
議案第1号 「令和6年度税制改正・予算に関する要望概要（案）に関する件」
議案第2号 「令和5年度臨時総会の開催（案）に関する件」
議案第3号 「工業会事務所の移転、移転日及び支出に関して（案）」
報告事項 「職務執行状況の報告について（5月~8月）」
「会長記者会見報告」
「正会員・賛助会員合同事業説明会報告」
「令和5年度会員研修会の開催について」
「最近の動向」

④ 第4回理事会

日 時 令和5年11月16日 16:15~17:05
場 所 機械振興会館 6階「6-66」（Web会議システム併用）
出席者数 理事16名 監事3名
議案第1号 「常務理事の選定（案）に関する件」
議案第2号 「賛助会員入会（案）に関する件」
議案第3号 「令和6年度主要会議・行事日程（案）に関する件」
議案第4号 「令和6年新年賀詞交歓会の開催（案）に関する件」
議案第5号 「協力企業との適正取引の推進に向けた行動計画（案）に関する件」
議案第6号 「カーボンニュートラル行動計画目標値改訂（案）に関する件」
報告事項 「職務執行状況の報告について（9月~10月）」
「令和5年度事業の進捗状況について」
「欧州化学品庁に対するパブリックコメントの発出について」
「転嫁円滑化施策パッケージに基づく自主点検要請調査結果」
「協力企業との適正取引の推進に向けた行動計画フォローアップ調査結果
について」
「令和5年度冬期セミナーについて」
「令和5年度会員研修会開催報告」
「建設機械産業に関わる経済動向」

⑤ 第1回臨時理事会

日 時 令和5年12月15日（書面による開催）
出席者数 理事25名 監事3名
議案第1号 「建設機械業界における物流対策自主行動計画（案）に関する件」

⑥ 第5回理事会

日 時 令和6年3月21日 16:00～17:10
場 所 神谷町MTビル10階 日本建設機械工業会 会議室1・2
出席者数 理事19名 監事2名
議案第1号 「賛助会員入会（案）に関する件」
議案第2号 「令和5年度収支予算書（案）に関する件」
議案第3号 「令和6年度収支予算書（案）に関する件」
議案第4号 「令和6年度通常総会付議事項（案）に関する件」
議案第5号 「規程改訂（案）に関する件」
報告事項 「職務執行状況の報告について（11月～2月）」
「建機工令和6年度税制改正・予算要望に対する政府税制改正大綱・予算の結果について」
「令和6年度概算要求及び税制改正要望における「カーボンニュートラル実現に向けた要望とりまとめ（23年版）」の反映状況について」
「建設機械業界における物流対策自主行動計画について」
「協力企業との適正取引推進に向けた行動計画フォローアップ調査結果について」
「会長記者会見開催報告について」
「正会員・賛助会員合同説明会開催報告について」
「国際担保権に関する対応について」
「米国メイン州のPFAS規制案に関するパブコメの発出について」
「令和6年度建機工主要会議・行事日程について」
「令和7年新年賀詞交歓会について」
「（一社）製造業特定技能人材機構（仮称）への加入について」
「建機工における独占禁止法コンプライアンス体制について」

(3) 正副会長会議

年度中に、正副会長会議を2回開催した。

① 第1回正副会長会議

日 時 令和5年9月21日 15:30～16:00
場 所 トラストシティ カンファレンス・神谷町 Conference 1
出席者数 10名
議案第1号 「令和6年度税制改正・予算に関する要望概要（案）に関する件」
議案第2号 「工業会事務所の移転、移転日及び支出に関して（案）」
その他 「令和5年度臨時総会の開催（案）について」

②第2回正副会長会議

日 時 令和6年2月8日 17:00～18:00
場 所 春光会館 4階「大会議室」
出席者数 9名
議 題 「令和6年度事業計画方針(案)及び収支予算骨格(案)に関する件」
その他 「令和6年度税制改正・予算要望に対する政府税制改正大綱の結果」
「建機工の最近の動向について」

(4)その他

① 通常総会後の懇親会

令和5年5月25日、令和5年度通常総会終了後、シェラトン都ホテル東京において、参加人数を制限の上、正会員及び賛助会員に加えて山下経済産業省製造産業局長を始め多数の来賓の出席を得て懇親会を開催した(約200名の出席)。

② 会員研修会

令和5年11月2日に、京都府において、令和5年度会員研修会を開催した。(株)島津製作所本社・三条工場見学会とホテルグランヴィア京都での懇親会を開催し、26社41名の参加を得て、会員相互の研鑽を図った。

③ 新年会

令和6年1月9日、シェラトン都ホテル東京において、正会員及び賛助会員に加えて伊吹経済産業省製造産業局長を始め多数の来賓の出席を得て新年会を開催した(約330名の出席)。1月1日に発生した令和6年能登半島地震及び翌日の羽田空港での事故を受け、名称を賀詞交歓会から新年会に変更し、開会に先立ち黙とうを捧げました。

4. 委員会

令和5年度の各委員会の委員長は、以下の通りだった。

<u>委員会名</u>	<u>委員長名</u>	
経営高度化委員会	酒井 一郎	酒井重工業(株)
流通サービス委員会	山本 明	コベルコ建機(株)
技術製造委員会	小川 啓之	コマツ
国際委員会	数見 保暢	住友建機(株)
イノベーション委員会	先崎 正文	日立建機(株)
運営委員会	山中 学	キャタピラー

5. 事務局

(1)組織

事務局組織は、総務部、調査部及び業務部の3部体制で変更はなかった。

(2)事務所の移転

交通アクセス及びセキュリティ改善等を通じ、会員の利便性と職員の職場環境の向上を図るため、工業会事務所を機械振興会館から神谷町MTビルに移転し、3月4日より新事務所に

て事業を開始した。

B 事業

I. 経営の高度化【経営高度化委員会】

1. 研究会の開催

10月11日「建設機械のカーボンニュートラル対応に関する動向調査」（建機工4年度委託調査事業）サマリー版報告（(株)矢野経済研究所）、「陸内協カーボンニュートラル シナリオ」（(一社)日本陸用内燃機関協会）の2本立てで研究会を開催し、14社18名が参加した。

2. 現場見学会の開催

7月18日(株)クボタ グローバル技術研究所、堺製造所の両事業所を見学する現場見学会を開催し、16社16名が参加した。

3. 経営高度化セミナー(冬期セミナー)の開催

12月6日冬期セミナーを開催し36社104名が参加した。

第1部「今後の世界情勢と未来予測」

講師：百年コンサルティング株式会社代表取締役 鈴木 貴博 氏

第2部「AI と共存する未来～必要なレッスンとは～」

講師：サイエンス作家 理学博士 竹内 薫 氏

4. 海外見学会と事前研修会の開催

2月9日ジェトロより講師を招きベトナム研修会を開催した。

2月20～24日でベトナム(ハノイ)見学会を開催し、以下5件を訪問した。

- ・VINAITO Co .Ltd ((株)伊藤鑄造鉄工所)
- ・KEY TECHNOLOGY HANOI ((株)キーテクノロジー)
- ・Denyo Vietnam Co., (デンヨー(株))
- ・ハノイ市エンサ作業所(下水道整備事業)
- ・MIKASA VIETNAM Co., Ltd. (三笠産業(株))

5. 運営委員会等との交流促進

(1)経営高度化委員会(以下、「経高委」)の委員長会社及び経高委企画調整部会長が運営委員会に委員として恒常的に参加するとともに、経高委委員長が副会長の一人となること等により、中堅・中小会員の意見を工業会全体の運営に反映させた。また、運営委員会の資料及び議事録については、経高委委員に迅速に共有し、両委員会の連携を図った。

(2)経高委のイベントについても広く会員に周知し、交流促進を図った。

II. 健全な流通・サービス基盤の整備【流通サービス委員会】

1. 流通政策課題への対応

(1) 特定整備に関する規制緩和要望検討

- ・特定整備に関する規制緩和については、国土交通省自動車整備課との意見交換を7月18日、12月25日、2月21日に実施し、内容の明確化を進めた。また2月28日に同課より追加的検討事項について整理依頼があり、検討を進めた。
- ・1月1日に発生した能登半島地震に関して、1月10日に会員企業より被災地における特定整備について特例措置の相談を事務局が受け、翌1月11日に要望書を取りまとめ、国土交通省自動車整備課に提出した。同日夜に同課より要望内容が反映された通達が発出された。
- ・特定整備の周知のための利用者向けリーフレット（4年度に国土交通省と共同名義で作成）については、国交省名義の使用期限（10月末）が終了したため、11月以降は国土交通省の名義を外したリーフレットを当工業会ホームページに公開した。

(2) 輸送規制緩和要望検討

- ・2月7日に国土交通省と意見交換会を実施し、規制緩和要望としてバラ積み緩和、全幅2.99m超トレーラーの通行規制緩和、輸送時間帯の延長、誘導車配置条件等について要望した。輸送時間帯の延長については、道路構造の保全及び交通の危険の防止上支障がないと道路管理者が認めた道路を対象に、令和6年4月8日より通行可能な時間帯の規制緩和（前後1時間拡大）が実現した。
- ・規制緩和以外の要望として特殊車両通行許可の期間短縮と新制度の普及、モーダルシフト推進、休憩、緊急時における規制緩和等について要望した。
- ・「物流の2024年問題」対策自主行動計画について、本WGメンバーから委員を登録、とりまとめを行い、本行動計画を12月18日付けで経済産業省に提出した。
- ・モーダルシフト推進については、担当部署である「物流・自動車局」と「港湾局」に事務局にて訪問し、モーダルシフト関連の補助金や港湾整備の予算に関する情報を入手し、WG委員に共有した。

2. サービス活動の支援

(1) 震災復興事業への貢献ならびに現地サービス対応の安全確保

- ・今年度各社より現場作業での特段の問題発生との連絡は受けていない。中間貯蔵施設の建設・稼働におけるサービス活動に関しては近年になり懸念すべき案件発生との報告が減少していると考えられることから、サービス部会としての活動はいったん終了し、今後は企画調整部会において状況を報告することとした。

(2) サービスマンの人材確保・育成、長時間労働の防止対策

- ・WGにて委託調査事業として「国内建機メーカーにおけるサービスマンの採用、定着確保に関する調査事業」を取りまとめた。
- ・調査実施に際し、委託先の日本総研と毎月打合せを実施のほか、10月30日に中間報告会、3月12日最終報告会を開催した。
- ・リクルート動画のウェブ広告導入、学校訪問（4校訪問）を行った他、特定技能制度に加え、新たに「技術・人文知識・国際業務（技人国制度）」の在留資格を用いた外国人材の活用について情報収集を行った。
- ・リクルート動画のウェブ広告についてターゲティングを設定した上で実施（合計再生回数：133,677回、視聴率（30秒間以上の再生）：57%）。
- ・「技人国制度」について、11月30日に行政書士の長岡氏、ならびにグローバルトラストネットワークス社の大宮氏を招き、勉強会を開催した。また委託調査事業を活用し、日本建設機械レンタル協会へ特定技能制度の活用についてヒアリングを実施した。
- ・CSPI事務局との継続的な打合せを行い、積極的な学生招待等による同展示会を活用した新たな業界PR方法を検討した。その一環としてまずは2024年の開催案内パンフレットについて、部会・人材WG委員会社へ配布を希望する教育機関を募った。CSPI事務局へ希望のあった教育機関をパンフレットの配布先に含めるよう対応を依頼した。
- ・委託調査を活用し、6つの業界の事業者団体へヒアリングを行った。
- ・業界外の取組の把握、働き方改革の先進事例調査として5月9日に（一社）日本建設業連合会を訪問し意見交換を実施。また6月9日には（株）JALエンジニアリングを見学し、意見交換を実施。（8社14名参加）。
- ・委託調査事業を活用し、定着・育成の取組みの事例について民間事業者4社へヒアリングを行った。

3. 移動式クレーン定期自主検査者制度の普及促進

(1) 講師講習会と認定検査者講習の実施

- ・講師講習会は、WEBを活用したハイブリッド形式にて開催し、83名を講師として委嘱した。
- ・会員各社の協力を得て認定検査者講習を行い、760名を新たに検査者として認定した。この結果、年度末の認定検査者総数は、12,097名（2015年比で約1,500名増）となった。
- ・講習テキストが前回改訂から約5年経過するため、テキスト改訂による検査者の質的向上を目的としたWGを設置した。

(2) 講習テキストと修了試験の改訂

- ・講習テキストは、移動式クレーンに共通する最新技術動向や関係法令、災害事例等を更新した。併せて各種様式についても見直しを実施した。
- ・修了試験は、問題改訂と解答集作成を実施した。

4. 中古建機情報 NET の運用

- ・建設機械盗難の一層の減少を図るために毎月、税関や各都道府県警察へ盗難建機情報を提供し、水際での防止対策を進めた。

5. 債権保全体制への対応

(1) 統一譲渡証明書制度の普及、促進、規程見直し

- ・譲渡証明書の偽造事例が発覚したため、その事例と対応案について各会員に注意喚起するとともに、HPにより広く一般に周知した。また関連する業界団体へ直接説明に赴き、関係者への周知を依頼した。
- ・上記への対応として譲渡証明書の書式について変更を行うことを決定した。具体的には複数の偽造対策を実施し、相乗的防止効果が期待されるフォーマットを採用することとした。

6. その他

(1) 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略への対応

- ・技術製造委員会（製品部会、製造部会）、運営委員会税務部会と合同で、CNの実現に向けた要望内容について会員向けにアンケートを実施し、7月に要望書を取りまとめ、経済産業省、国土交通省及び環境省担当課長に手交した。
- ・CN要望については、上記に加え事務局にて11月8日及び10日に経済産業省（資源エネルギー庁等4課室）を訪問し要望内容を説明するとともに意見交換を実施した。
- ・1月23日（一社）プレハブ建築協会へ建設機械業界の概要と脱炭素に向けた取組を説明した。
- ・3月4日（一社）日本建設業連合会とのCNに関する意見交換会を実施した。

Ⅲ. 環境、安全、その他技術的課題への対応【技術製造委員会】

1. 地球環境保護、安全向上への取組

(1) 排出ガス規制への対応

①環境省、数理計画との意見交換の実施

- ・7月11日に令和4年度稼働実態調査(冷暖機比率)、排出ガス総量算定に係る調査(残存率)、高所作業車のクラス別出荷台数統計の対応について数理計画と意見交換を実施した。
- ・9月19日に数理計画が調査した冷暖機比率ならびに残存率の見解、次期規制に関する動向について環境省と意見交換を実施した。また意見交換では建機工として次期規制に対しては国際調和を求めることを強調した。

②環境省「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について(第十五次答申)」に向けた対応

- ・12月14日に環境省と次期排出ガス規制に関する意見交換を実施した。
- ・1月24日、3月28日に開催された自動車排出ガス専門委員会に関する情報収集を実施し、次期排出ガス規制に関する許容限度(案)、適用時期(案)、既生産車への対応(案)、第十五次答申に向けたスケジュール(案)を確認した。

③環境省が実施する排出量原単位の基礎となる排出実態調査に対する助言・支援(20トンクラスの油圧ショベルが対象)

- ・5年度排出実態調査の実施に協力した(2014年規制機1台、PEMS試験)

④環境省の排出ガス総量算定精緻化に向けた支援・協力

- ・環境省委託先である数理計画からの要請を受けて、建機工出荷台数統計データ(油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、ラフテレーンクレーンのクラス別出荷台数統計データ含む)を提供した。

(2) 地球温暖化防止に向けた自主行動計画のフォローアップ

①カーボンニュートラル行動計画(旧低炭素社会実行計画、以下「行動計画」)のフォローアップ調査の実施(数値は2022年度実績)

- ・工場のエネルギー原単位は6.96(K1/億円)(基準年度比▲30.3%)と超過達成。
- ・油圧ショベル等3機種のコ2排出量の削減推定値は90年比104.4万トン。
- ・国内外の製品、製造に関するCO2削減事例を収集。
- ・12月11日の経済産業省産業構造審議会電子・電機・産業機械等WGにて行動計画フォローアップ調査について報告した。

②行動計画の2030年目標の見直しの実施

- ・エネルギー原単位2030年目標を6.98(K1/億円)(2020年～2022年のエネルギー原単位実績3年平均を基準として2030年までの8年間で年1%削除)に見直し、12月11日に産業構造審議会電子・電機・産業機械等WGにて報告した。

(3) 化学物質規制対応

①EUのREACH規則SVHC対応

- ・EU REACH規則の29次SVHCに追加された2物質、30次SVHCに追加された5物質の含有情報を調査し、29次SVHC調査結果は8月、30次SVHC調査結果は3月に当工業会ホームページに公開した。

②各国化学物質規制への対応

- ・ ECHA（欧州化学機関）に対し、BPA（ビスフェノール A）規制に関するパブリックコメントを発出した。（4月）
- ・ ECHA に対し、PFAS 規制に関するパブリックコメントを発出した。（6月、9月）
- ・ 経済産業省化学物質管理課から DP（デクロランプラス）、UV-328 の使用、輸入に関する情報提供依頼に対し協力した。（1月、2月）
- ・ 米国メイン州の環境保護局に対し、PFAS 規制に関するパブリックコメントを発出した。（3月）
- ・ 世界各地で今後予想される PFAS 規制への建設機械業界の意見表明として、米国、欧州、豪州、インド、韓国、日本の建機工 6 団体合同声明文（案）を承認し、6 年 4 月の JTLM にて合意することを確認した。
- ・ 2 月 22 日に東京環境経営研究所を講師に招いて、「PFAS 規制と最近の環境規制の動向、EU 環境法規制の最新動向」についての勉強会を開催した。
- ・ 規制の動向として、UV-328 規制、DP 規制、鉛規制、MCCP 規制、PIP(3:1)規制、蛍光ランプの製造・輸出入廃止について情報収集を行った。

(4) 2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略への対応

①23 年版 CN 実現に向けた要望とりまとめ

- ・ 製品部会、製造部会、流通サービス委員会企画調整部会、運営委員会税務部会と合同でアンケートを実施し、7 月に要望書を取りまとめ、経産省、国交省及び環境省担当課長に手交した。
- ・ CN 要望については、上記に加え事務局にて 11 月 8 日及び 10 日に経済産業省（資源エネルギー庁等 4 課室）を訪問し要望内容を説明するとともに意見交換を実施した。

②CN に関する勉強会、説明会、ヒアリングの実施

i) 製品部会

- ・ 9 月 13 日に（一社）水素バリューチェーン推進協議会（JH2A）と、建機の水素化の課題ならびに今後の連携の進め方について意見交換を実施した。
- ・ 11 月 10 日に三菱商事（株）を講師に招いて、「EV・バッテリー産業動向の概説」についての勉強会を開催した。
- ・ 3 月 4 日に（一社）日本建設業連合会と流通サービス委員会企画調整部会による業界の CN に関する意見交換会に製品部会コアグループも参加した。

ii) 製造部会

- ・ 6 月 16 日に旭サナック（株）を見学した（13 社 22 名）。
- ・ 2 月 22 日に環境省地球環境局温暖化対策課脱炭素ビジネス推進室を講師に招いて、「インターナショナルカーボンプライシング（ICP）の概要と導入のプロセス」についての勉強会を開催した。
- ・ 3 月 22 日に（株）デンソー安城製作所を見学した（11 社 13 名）。

③委託調査事業

i) 製品部会

- ・ 委託調査事業として「電動建機および代替燃料の実態調査」を（株）矢野経済研究所に調査委託の上、報告書を取りまとめた。

ii)製造部会

- ・委託調査事業として「建機業界のカーボンニュートラル実現に向けたペロブスカイト太陽電池の実態把握調査」をセルウェル(株)に調査委託の上、報告書を取りまとめた。

④合成燃料(e-fuel)官民協議会 商用化推進WGへの参画

- ・第3回会議(12月15日)、第4回会議(2月26日)に会議に参加し、工業会としての意見を表明した。

2. 国際的な規制・規格のハーモナイゼーションの推進

(1) 国内外の規制・規格情報の収集と会員への情報提供

- ・2023年3月14日～3月17日にAEMをホストとしてアメリカ・ラスベガスにて開催された第33回JTLMのフォローアップを実施した。JTLMで得た情報を基に、当工業会ホームページにて公表している規制・規格一覧を更新した。
- ・6月12日、9月21日、12月18日、2月27日にWeb会議にて開催されたJTLM四半期会議に参加した。第34回JTLMは日本をホストとして6年4月18日～4月19日に東京で開催すること及びホストのローテーションが決定した。
- ・10月ベルギーブリュッセルで開催されたCECE総会は、同総会のプログラム内容を踏まえ参加を見送った。

IV. グローバル展開の支援【国際委員会】

1. 海外関係情報の収集整備とその会員への提供、海外展示会への参加等

(1) 海外展示会への対応

- ・5年度は、3大建機展（CONEXPO、bauma 及び Intermat）の開催はなかった。

(2) 海外情報提供事業

- ・事務局から海外セミナー等の情報を発信するとともに、その際海外情報提供事業（海外展開に関し、調査案件や困りごとについて建機工調査部が窓口・主体となり、第三者機関等を活用し調査・報告を行う事業）の利用を促した（令和5年度は19件発信（前年同期27件））。
- ・7月31日「人権デューデリジェンス」勉強会をジェトロアジア研究所、新領域研究センターから講師を招き開催した。9社17名が参加した。
- ・EPA活用推進WGにて建機業界向けの「主な建機製品のEPA関税率早見表」を11月に作成し、HPへ公表した。これにより、MFN税率/EPA税率/PSRを一覧表で確認可能となり、自社のEPA利用効果額の見える化を実現した。
- ・経産省より本WGの活動内容が、業界における普及啓発の取組の成功事例として説明するよう依頼があったことから、経産省主催の産官学による第5回「EPA活用推進協議会」にて部会長より説明した。会議資料については部会内で共有した。

(3) 米国建設機械の統計調査・提供

- ・ジェトロ・シカゴ事務所に委託し、同事務所から米国市場に関する需給動向及びそれを取り巻く建設支出額などの経済動向について、毎月レポートを会員専用ホームページへ公開した。
- ・6年度以降の調査の継続の可否及び内容についてアンケートを実施し、オフハイウェイ・リサーチ社のデータを用いてレポートを継続することとした。

2. 海外友好団体との協力

(1) IAC(International Association Committee)会議

- ・23年3月CONEXPO時のIAC会議にてAEMから提案のあった以下2件に関するMOU（了解覚書）への対応について検討を進めた。
 - ①ケーブタウン条約及びMAC指令
 - ②ダイバーシティ・サステナビリティへの取組（SDGs関連）
- ・1月17日付で①ケーブタウン条約及びMAC指令に関するMOUへ署名した。その結果、欧米等によるMACワーキンググループに参加することが決定し、情報収集を開始した。
- ・②ダイバーシティ・サステナビリティへの取組（SDGs関連）については建機工として、すべての項目が等しく重要であると認識しているが、草案ではジェンダーの多様性は別の見出しになっていることから、ジェンダーの多様性のパラグラフが他のパラグラフと組み合わせられるのであれば、MOUに署名すると、AEMへ伝達した。

(2) 米・欧友好海外団体総会への代表者派遣

- ・10月3日～4日にトルコ・イスタンブールで開催されたトルコ第3回建設機械・マテリアルハンドリング機械会議&レンタルサミットへ松井副委員長と事務局が出席し、日本の建機需要動向や「20年後の建設現場」動画、会員各社の新技術の動向などを紹介した。
- ・10月25日～26日開催のCECE総会、ならびに11月28～30日開催のAEM総会は、委員会関係者からの出席がなく工業会からの参加を見送った。

(3) 化学物質規制・規制規格情報等の海外情報の入手支援

- ・海外の化学物質規制に関する情報を担当部会（化学物質規制対応部会）と共有するとともに、必要に応じて海外友好団体へ問合せを行った。
 - ①BPA（ビスフェノールA）とその類似物質（BisC）に対する規制への対応（4月）
 - ②PFAS（有機フッ素化合物の物質群）に対する規制への対応（6月・9月）
 - ③米国メイン州PFAS（有機フッ素化合物の物質群）に対する規制への対応（3月）

(4) 国際担保権に関する対応

- ・MAC議定書に関する情報収集・共有、対処方針策定における業界との意見交換・確認等についての要望書を取りまとめ、1月19日に本田会長より伊吹製造産業局長に手交、対応を要請した。

V. 産業の高度化【イノベーション委員会】

1. 新政策、新技術への対応事業環境の変化の早期把握と対応の検討

新政策や新技術について、会員からの直接提案及び他の委員会からの提案はなかった。

ロボット革命イニシアティブ協議会の講演会等に参加し、関連情報を入手の上、共有した。

2. 将来の建設機械産業への環境変化への対応検討

建設機械産業に関わる将来の環境変化要因や協調的な領域についての課題についての情報収集を行った。

3. オペレータが搭乗しない運転（遠隔操作など）及び完全自動運転に移行後を想定した事故時の責任論と安全基準の整備の検討

(1) 検討の方向性と検討状況

①検討の方向性

i) 議論対象は無人（自動）運転時の責任論に限定した。

ii) 想定されるケースとして、エリア内が無人である場合を前提に、次の3つとした。

・ケース1 完全自動運転（エリア外に監視人）

・ケース2 遠隔運転（エリア外に運転者）

・ケース3 完全自動運転と遠隔運転の機械が混在（エリア外に監視人と運転者）

iii) いずれもエリア内無人で考えていることから、対物事故に限定して、検討を行った。

②検討結果

・3つのユースケースについて、各社から提示された具体的な事故事例を基に事故のトリガ・要因、ユーザ・メーカ両方の立場から問題となるであろう施工・機械稼働管理/他の要因を一覧表に整理した。

・整理したリストから、さらにメーカ団体として他機関・関係者に対して要望すべきことを抽出した。

・国土交通省などに向けた業界共通の要望事項を安全性の視点から「自動・遠隔施工の実用化に向けた建設機械業界の要望書」としてとりまとめ、2月20日に経済産業省に説明した。

(2) 建設機械の自動化・自律化協議会への参加

・国土交通省が設立した建設機械の自動化・自律化協議会へ2023年6月と3月に参加した。

・その傘下に設置された安全・基本設定WG（6月、10月、2月）、施工管理・検査基準WG（6月、2月）に参加し、関連情報を入手の上、会員へ共有した。

VI. 円滑な事業運営【運営委員会】

1. 工業会の意思決定に関する事項

(1) 総会、理事会、正副会長会議において審議する事案を取りまとめる

(以下、審議事項はそれぞれ(案)として提示され、全て承認された。)

①通常総会

- ・4年度事業・決算報告、5年度事業計画・収支予算、入会金及び会費に関する規則改訂等付議事項6件。

②臨時総会(11月開催)

- ・理事の選任 付議事項1件

③理事会(5月(2回)、9月、11月、12月、3月の6回開催)

- ・第1回：審議事項4件(理事の選任、4年度事業・決算報告、総会付議事項)。報告事項4件(職務執行状況報告、欧州化学品庁に対するパブリックコメント発出、建機業界の独禁法Q&A集改訂、建設機械産業に関わる経済動向)。
- ・第2回：審議事項1件(副会長の選定)、報告事項1件(イノベーション委員会委員長の指名)。
- ・第3回：審議事項3件(6年度税制改正要望、臨時総会開催(案)、工業会事務所の移転、移転日及び支出)、報告事項5件(職務執行状況報告、会長記者会見報告、正会員・賛助会員合同事業説明会報告、5年度会員研修会の開催、最近の動向)。
- ・第4回：審議事項6件(常務理事の選定、賛助会員入会、6年度主要会議・行事日程、6年新年賀詞交歓会の開催、協力企業との適正取引の推進に向けた行動計画改訂、カーボンニュートラル行動計画目標値改訂)、報告事項9件(職務執行状況報告、5年度事業進捗状況、欧州化学品庁に対するパブリックコメントの発出、転嫁円滑化施策パッケージに基づく自主点検要請調査結果、協力企業との適正取引の推進に向けた行動計画のフォローアップ、物流対策自主行動計画への対応、5年度冬期セミナー、5年度会員研修会、建設機械産業に関わる経済動向)。

安田産業機械課長から、「最近の政策動向」について講話、意見交換。

- ・臨時：審議事項1件(建設機械業界における物流対策自主行動計画)。
- ・第5回：審議事項5件(賛助会員入会、6年度事業計画、6年度収支予算書、6年度通常総会付議事項、規程改訂)、報告事項13件(職務執行状況報告、6年度税制改正・予算要望に対する政府税制改正大綱・予算の結果、6年度概算要求及び税制改正要望における「カーボンニュートラル実現に向けた要望とりまとめ(23年版)」の反映状況、建設機械業界における物流対策自主行動計画、協力企業との適正取引推進に向けた行動計画フォローアップ、会長記者会見開催報告、正会員・賛助会員合同説明会開催報告、国際担保権に関する対応、米国メイン州のPFAS規制案に関するパブコメ発出、6年度建機工主要会議・行事日程、7年新年賀詞交歓会、製造業特定技能人材機構(仮称)への加入、建機工における独占禁止法コンプライアンス体制)

(2) 理事会と連携し、各種委員会等の活動の総合調整を行う

- ①カーボンニュートラルの対応検討・要望とりまとめ等の調整を図った。
- ②令和5年度事業進捗、令和6年度事業計画・予算の検討等の調整を図った。

- (3) 事業環境の変化に合わせ、かつ工業会のコンプライアンス強化方針に基づいた委員会組織の再構築等、運営の一層の合理化を図る
- ①契約弁護士が理事会、正副会長会議、各委員会、分野別部会及び課題別分科会等所要の会議に同席するとともに、それらの議事録内容を確認し、コンプライアンス強化を図った。
 - ②契約弁護士を講師として、理事会、運営委員会、正会員・賛助会員事業説明会、工業会事務局役職員向け会議等において独占禁止法の遵守について勉強会を開催し、コンプライアンスに関する意識向上に努めた。
 - ③各種会議におけるウェブ及びハイブリッド開催を支援した。

2. 会員間の相互啓発の促進

(1) 総会、賀詞交歓会、会員研修会の企画実施

- ①5月25日開催の令和5年度通常総会は、人数制限の上、シェラトン都ホテル東京にて開催することを決定した。
- ②11月2日に京都市において4年振りに会員研修会を開催することを決定した。(株)島津製作所本社・三条工場での見学、ホテルグランヴィア京都での懇親パーティ開催を決定した。
- ③11月16日に書面により臨時総会を開催することを決定した。
- ④1月9日開催の新年会は、能登半島地震及び翌日の羽田空港での事故を受け、黙とうを捧げることとし、シェラトン都ホテル東京にて開催することを決定した。

(2) 正会員事業説明会・賛助会員事業説明会の開催

- ①会長記者会見同日の8月3日に正会員・賛助会員合同事業説明会をハイブリッド形式にて開催した(実出席者:13名、参加アクセス数 正会員:35件、賛助会員:48件)。
- ②会長記者会見同日の2月22日に正会員・賛助会員合同事業説明会をWeb形式にて開催した(参加アクセス数 正会員:44件、賛助会員:53件)。

3. 情報化による工業会活動の効率化の促進

(1) 工業会の基幹システム(統計管理、名簿管理、販売管理等)のスムーズな運用

同システムのスムーズな運用に努めた。

(2) 最新の情報化技術を調査し、工業会活動の一層の効率化及び情報の保護について企画検討及び総合調整を推進する

在宅勤務対応及びペーパーレス化・迅速化を目的として導入した電子決裁システム及びランサムウェアやEMOTET(エモテット)等のマルウェアに対応したセキュリティシステムのスムーズな運用に努めた。

4. 会員の入会の促進等

1社が賛助会員として入会した。

日本ハネウエル(株) (12月1日付)

5. 予算・事業計画の総合調整

(1) 11月の運営委員会において、各委員会・部会等における年度上期の活動報告を行った上、これらを踏まえて年度下期の計画について議論を行えるよう調整した。あわせて11月度運営委員会から5年度予算・事業計画の検討を開始し、第5回理事会で審議するよう調整した。

(2) 委託調査事業実施者を募集し、4つの調査事業を選定した。

- ・電動建機及び代替燃料の実態調査
- ・CN実現に向けたペロブスカイト太陽電池の実態把握調査
- ・国内建機メーカーにおけるサービスマンの採用、定着確保に向けた関連調査
- ・国内における建設機械の稼働台数等の実態調査

6. 政府・関連団体との連携

(1) 建設機械業界に関連する政府の諸施策に対し協力するとともに、必要に応じて意見具申する。

①カーボンニュートラル（以下「CN」）対応

i) 技術製造委員会（製品部会、製造部会）、流通サービス委員会企画調整部会とともに研究会・勉強会、関係組織及び企業からのヒアリング、会員へのアンケート、関係省庁との意見交換を実施。その結果を整理し、7月にとりまとめた。

税制・補助金等の政策的支援や時間的配慮、中小企業に対する配慮、国際競争上の観点が必要であり、業界と十分に意見交換をしつつ具体的内容を検討・実施していただきたい、との基本的考えのもと、会員からの新たな要望に加え、その後の政府関連施策や技術、国際的環境の変化とともに当工業会で実施した調査事業の結果を踏まえ、より具体的かつ網羅的に要望を取りまとめ、次の4つの事項に整理した。

- ・電力・水素活用のためのインフラ整備の促進
- ・建設機械本体及び部品の製造・活用に関する支援
- ・建機ユーザへの支援
- ・国内外の需要創造

ii) 運営委員会としては特に税制面からの支援の在り方の側面から検討した。

iii) 本とりまとめについては、会長から経済産業省製造産業局長及び経済産業政策局長に対し協力を要請した他、運営委員長及び事務局から産業機械課長、国交省大臣官房森下参事官、環境省モビリティ環境対策課長に手交・説明の上、その実現を要望した。

iv) CNについて、要望の政府施策への反映状況を取りまとめた。

②協力企業との適正取引の推進に向けた行動計画（以下「行動計画」）

i) 9月に産業機械課長より行動計画改正の要請、10月に行動計画フォローアップ調査の実施要請を受けたことから、建機工としての対応案の検討を行った。

ii) 行動計画の改正（案）を作成し、11月開催第4回理事会に諮り、全員一致をもって可決承認した。

iii) 行動計画フォローアップ調査結果を取りまとめ、3月開催第5回理事会で報告した。

③国際担保権に関する対応（再掲）

- ・MAC 議定書に関する情報収集・共有、対処方針策定における業界との意見交換・確認等についての要望書を取りまとめ、1月19日に本田会長より伊吹製造産業局長に手交、対応を要請した。

(2) 関連団体との連携を強化し、事業の効率化を図るとともに、共通の諸課題に協力する

- ・通常総会・理事会の開催方法、税制改正要望、CN対応、行動計画改正等について、関連団体と意見交換するとともに、必要に応じて担当委員会と連携して対応した（海外政府へのパブリックコメント等）
- ・建機のユーザ側団体である一般社団法人日本建設機械施工協会との定期的な意見交換会を実施した。

7. 中小企業等経営強化法の経営力向上設備等及び先端設備等に係る生産性向上要件証明書発行への対応

(1) 建設機械の証明団体として、証明書発行業務を行った。

(令和5年度証明書発行枚数 30,120件)

- ・税制証明書発行業務の効率化を図るため、7月から証明書及び発行手続きの電子化を開始するとともに各種資料への押印を廃止した。これにより押印、写しの保存、顧客への郵送等に係る業務が不要となったうえ、手続きに要する期間の大幅な短縮が実現された。
- ・6月に関係者への上記変更に関する説明会を開催し、周知を図った。

8. 税務に関する助言と協力

(1) 税制改正要望

- ・令和6年度要望を取りまとめた。
- ・令和6年度税制改正・予算に関する要望書を作成し、10月に政府等に提出した。
- ・流通サービス委員会企画調整部会、技術製造委員（製品部会、製造部会）と合同で、CNの実現に向けた要望内容について会員向けにアンケートを実施し、7月に要望書を取りまとめ、経済産業省、国土交通省及び環境省担当課長に手交した。
- ・その後、与党の要請に応じ11月2日に予算・税制等に関する政策懇談会へ出席し、建機工の要望内容を説明した。
- ・CN要望については、事務局にて11月8日及び10日に経済産業省（資源エネルギー庁等4課室）を訪問し要望内容を説明するとともに意見交換を実施した。

9. 迅速かつ正確な統計調査の実施（統計調査部会）

(1) 自主統計の整備

① 主要統計の整備、関連調査の実施

i) 出荷金額統計

全正会員会社を対象に建設機械出荷額の実績を毎月調査し、取りまとめた上、全会員会社に提供した。

ii) 機種別出荷台数統計

分野別部会の協力を得て30種類の国内出荷台数統計を調査し、取りまとめた上、分野別部会員会社に提供した。

iii) 新車輸出台数統計

対象機種の出舞台数の実績を毎月取りまとめ、データ提出会員会社に提供した。

iv) 中古車流通量調査報告書

中古車の流通状況を調査した上、報告書を取りまとめ、12月に会員専用ホームページに掲載した。同報告書中の稼働台数調査について、精緻化の検討を行った。

②統計等の迅速な公表、情報提供

出荷金額統計及び国内出荷台数統計等の結果を、迅速に工業会のホームページに掲載するとともに、関係会員各社に情報提供を行った。

(2) 需要予測の実施

①2023年7月、2024年1月に当年度(2023年度)と来年度(2024年度)を対象期間として調査を実施し、結果を「需要予測結果」として、それぞれ8月、2月に記者発表および会員・賛助会員各社へ報告を行った。同時に、油圧ショベル・ミニショベル世界生産台数調査(2023年、2024年度分)を実施した。

②精度向上を目指した需要予測手法について検討した。

(3) 欧米韓同業団体との連携による世界統計の整備

①世界建設機械統計の集計、交換

同統計参加会員会社より対象機種の国別出荷台数実績を調査し、とりまとめて結果を集計機関に報告した。また、集計機関より日米欧韓4団体全体の国別出荷台数統計を受領し、参加会員各社へ提供した。

②海外団体との統計に関する意見交換の実施

i) 世界建設機械統計交換会議(11月7日、芝パークホテル開催)に幹事国として参加し、統計交換上の課題、機種固有の懸案事項、統計の報告方法等について意見交換を行うとともに、議事録を作成し、参加団体へ配布した。

ii) 世界クレーン統計会議(9月20日、ウェブ開催)に参加し、統計交換上の課題、機種固有の懸案事項、統計の報告方法等について意見交換を行った。

(4) 関連統計の収集、整理、提供

経済産業省の生産動態(機械)統計、内閣府の受注統計等、建設機械に関する統計の収集、整備を行い、適宜会員会社等へ提供した。また、財務省の通関統計を用いて、中古車の輸出統計を整備した。(毎月)

(5) 委託調査事業の実施

委託調査事業として「国内における建設機械の稼働台数等の実態調査」を(株)船井総合研究所に調査委託の上、報告書を取りまとめた。

(6) その他(統計データ等の提供方法の改善)

①自主統計、関連統計、需要予測等について、メール、ホームページ等を通じて、迅速に会員会社へ提供した。

②正会員・賛助会員合同事業説明会(2023年8月 対面+ウェブ開催、2024年2月 ウェブ

開催)において「建設機械に関連する統計、中古車流通量調査結果(2023年度版)と需要予測」について説明を行った。

10. 積極的な広報の推進(広報部会)

(1) 報道機関に対する定例会長記者会見、随時の会見及びニュースリリース等を通じて、業界動向や工業会活動に関する積極的な広報を迅速・的確に行った。

①毎月の出荷金額統計と半期毎の需要予測を、報道関係等へタイムリーにリリースした。特に出荷金額統計は四半期末、年末、年度末には当該月分に加え、それぞれの期間についての分析を追記した。また、工業会活動に関わるトピックスを随時リリースした。

②一般紙及び業界紙等の報道機関を対象とした会長記者会見を開催した。

・8月3日及び2月21日に経団連会館にて会長記者会見を開催(8月度はWeb併用、2月度はリアル開催のみ)し、本田会長より、建設機械需要予測、今後の展望等について説明を行った。

・報道関係者の出席者数は、8月は26名(うちWeb出席者2名)、2月は26名であった。発表資料等をホームページに掲載した。

(2) リニューアルした当工業会ホームページの定期的な内容見直し及び情報更新を行った。また、コンテンツの更なる充実に努め、業界動向や工業会の行動指針、活動内容並びに公益法人ディスクロージャーに関する情報発信を一段と強化した。

①コンテンツの見直し、新規コンテンツの開設を行った。

・「社会に役立つ建設機械」ページについて会員各社へ掲載募集をし、新たに5社の記事を掲載した。「建設機械紹介一覧」についても、会員各社へ製品写真の提供募集をし、随時掲載した。

②英語版のホームページの全面リニューアルを行い、6月に公開した。

(3) 事業概要の全面改訂

①事業概要の全面改訂を行い、5年度通常総会にて配布した。

・改訂の基本的視点として、①建機工事活動の公表・広報、②建機による国内外の社会経済に対する貢献、③これらを通じた建機業界及び工業会に対する理解増進の3点と決定した。また、リクルート面での活用も視野に入れることとした。

・具体的には、文字数を減らす一方、社会貢献や環境調和に向けた取り組みを分かりやすく表すこと、また、ビジュアル面を強調することに重点を置いた。

②リニューアルした日本語版をもとに英語版を作成し、12月に完成し、公表した。

11. 個別課題への適切な対応(分野別部会)

いずれの部会も、テーマが「公益の追求」もしくは「産業共通の利益」となっているかを確認の上、テーマ選定及び事業の推進を行った。

(1) トラクタ部会

検討した結果、今年度及び来年度において、特定の課題は設定されなかった。

(2) 掘削機械部会

①応用機安全技術検討分科会

- i) 9月12日の厚生労働省との面談にて、1ピン式グラップルを機械本体側の一部と考え、掴み量を定格荷重として管理する案について厚生労働省から了解を得たため、日本クレーン協会と規格化に向けて活動を開始した。

(3)クレーン部会

検討した結果、今年度及び来年度において、特定の課題は設定されなかった。

(4)道路機械部会

検討した結果、今年度及び来年度において、特定の課題は設定されなかった。

(5)コンクリート機械部会【岩田商会 岩田部会長】

①建機工認定CP車整備士制度運用分科会

- ・新制度である「建機工認定コンクリートポンプ車整備士制度」の円滑な運用を目的として分科会を設置した。
- ・会員各社の協力を得て認定整備士講習を行い、新制度で366名を整備士として認定した。
- ・制度周知のため制度PRパンフレットを作成し、建機工HPでの公開、関連団体等に対する広報活動を実施した。

(6)基礎機械部会

検討した結果、今年度及び来年度において、特定の課題は設定されなかった。

(7)関連機器部会

- ・環境省へ許認可手続に関する要望書の提出を目的に活動をする事を再確認した。要望書作成にあたり、許認可手続に係る関係者からの意見を確認すべく、ユーザや行政書士へヒアリング調査を実施した。
- ・5月に（公財）日本産業廃棄物処理振興センター、8月に（一財）日本環境衛生センター、9月に建設廃材中間処理業者ならびに道路会社、それぞれ1社ずつ、と行政書士事務所1社へヒアリングを行った。また（公社）全国解体工事業団体連合会と協力し、移動式機械の許認可が厳しい県の解体工事業者へアンケート調査を実施した。
- ・ヒアリング結果ならびにアンケート結果を基に、機械設置時の許認可申請にあたり、簡素化を求める要望書をまとめ、環境省へ提出する。